

有効求人数は、昨年同期より45人増加の1、559人、有効求職者数は、昨年より105人少ない1、473人となっています。

◇新卒者の就職内定状況

卒業予定者230人のうち県内就職希望者は45人、県外就職希望者は36人の計81人で、昨年12月末現在79人が内定しています。県内企業への内定者44人(23社)のうち、にかほ市内への内定者は19人(8社)です。また、県外企業への内定者は35人(31社)となっています。

◇移住・Ｕターン促進事業

昨年10月以降、移住やＵターンに関する相談会等のイベントを首都圏および県内において7回実施しています。

12月23日・24日には、市主催により「にかほ移住相談カフェ」と題した移住相談会を東京駅・八重洲口の商業ビル内に設けられた「移住・交流情報ガーデン」を会場に開催し、移住に関心がある都内在住者15組17人の来場がありました。

また、1月末現在の移住希望登録者数は、累計で48世帯とな

っており、市の定住奨励金等の支援により6世帯が市内に移住しています。

今後、首都圏での移住・定住フェアの開催など、移住・定住対策を強化しながら、移住者の増加に繋げたいと考えています。

◇にかほ市地域福祉計画

「第3期にかほ市地域福祉計画」は、29年度から33年度までの5年間を計画期間とし「にかほ市総合発展計画」を補完する計画として、策定に取り組んでいます。3月中に完成させ、関係機関への配布、市の広報およびホームページで公表すると共に機会のあるごとに周知します。

◇社会福祉施設等施設整備

社会福祉法人象潟健康会の社会福祉施設等の整備計画については、秋田県の予算が成立後、県の補助金を活用しながら29年度中に施設を整備することになります。

また、同法人は来年度から始まる社会福祉法人制度改革による地域貢献・法人としての在り方を模索しており、この度の社会福祉施設等の整備に併せて、

子どもから高齢者まで誰もが気軽に利用できる施設を、当該用地の一角に整備し、更に地域に貢献することを検討しています。

これは、本市が整備を検討している多目的福祉施設と目的や内容が類似していることから、同法人より、可能であれば市と協議を重ねながら整備していきたいとの提案がありました。

市としては、当該用地は地理的にも利便性が高く、また、多目的福祉施設を民間の力を活用して整備できることは好ましいことから、今後、「多目的福祉施設整備検討委員会」の答申内容を踏まえながら、同法人と施設整備の具体的内容や市で支援できることについて協議します。

◇重度障害者（児）移送費給付事業

日常生活の自立や社会参加の促進を目的に29年度よりタクシー利用料金の一部を助成し、重度の障がいのある方の外出を支援します。

◇母子保健事業

29年度は、多胎（たたい）妊婦に対する一般妊婦健康診査・無料受診券6枚、更に全ての妊

婦に対する精密検査受診券1枚を新たに追加し、妊婦健診内容の充実を図り、健やかな妊娠・出産を支援します。

◇今後の農政

全国的に米価の低迷や資材の高騰による農業所得の減少、農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の拡大が大きな課題となっています。

このような農業情勢への対応から「経営規模の拡大」や「園芸作物導入による複合経営の推進」等の事業を推進します。

主な取り組みとしては、畑地区の基盤整備事業が28年度から実施され、29年度から31年度の期間で面工事が計画されています。

また、中三地区のキクの園芸メガ団地事業が、27年度から29年度の3年間実施され、販売額1億円を目指し、JA秋田しんせい農業協同組合が事業主体となっており取り組んでいます。

このほか、ソフト事業として「新規就農者の育成」や「農地集積による生産コストの低減」。

また、地域農業経営基盤の強化のための施策として農地中間管理機構を活用し、地域の中心となる担い手への農地集積を図つ

ていきます。

◇簡易水道統合整備事業

19年度に簡易水道を上水道へ統合する計画を策定して以来、簡易水道施設を順次整備しましたが、今年度末をもって事業が完了し、4月1日から上水道へ統合されます。

現在、地区ごとに異なっている簡易水道料金は、上水道への統合により料金が統一となります。上水道への統合後は、施設の維持管理を徹底し、より安全で安心な水道水の安定供給に努めます。



◇ガス料金の改定

前回の料金改定から5年が経過し、その間、供給戸数および大口需要家の減少、他のエネルギーとの競合により販売量および料金収入が減少し、厳しい経営状況です。

このような状況から安定的な経営基盤を確立し、保安対策の推進や安定供給の継続を図るためにガス料金改定の条例改正案を提案しています。

改定率は8・5%、標準的な家庭（18㎡）の月間ガス料金は、352円の負担増（税抜）となる見込みです。なお、生活保護世帯、市民税非課税世帯には、特別措置として6カ月間は旧料金で対応したいと考えています。新料金の実施日は、29年7月1日を予定しており、地区説明会の開催や広報、折り込みチラシ、ホームページへの掲載等を実施しながら周知していきます。

主な教育行政報告（20日）

～教育長市政報告より抜粋～

◇児童生徒の学力向上およびたくましい心と体の育成

学校運営を支え、子ども一人ひとりが安心して学校生活を送ることができるよう、29年度も30人体制の「学校生活・学習サポート事業」や「不登校児童生徒支援事業」を実施します。学習面においては、「学校図書補助員配置事業」と「情報教育支援員配置事業」を継続実施し、読書活動の推進と学習環境の充実を支援します。

32年度から実施される新学習指導要領の小学校英語の教科化等に対応するための準備として、これまで実施している「理科・算数・数学の教育指導員派遣事業」に新たに英語を加え、英語科における指導力の向上と児童生徒の学習内容の定着・活用を目指します。また、同じ目的で、本年度、象潟中学校と象潟小学校で実施した「拠点校・協力校英語授業改善プログラム」を、29年度は仁賀保中学校と平沢小学校で取り組み、地区ごとに順次英語学習に対する教職員の研

修を進めて参ります。

◇象潟小学校大規模改修工事

30年4月の統合に向けて、象潟小学校の大規模改修工事を実施します。改修工事の主な内容は、北校舎、南校舎、体育館の屋上防水シートの張り替え、外壁塗装、内部改修として廊下の天井・床の張り替え、壁の塗装、トイレの洋式化、照明器具・暖房機の取り替え、消防設備の改修です。その他、小体育館、北昇降口を解体し、駐車場に整備するほか、校舎北側の職員駐車場をスクールバスの乗降場所として整備を行います。

改修工事は、児童の授業等に影響がないよう細心の注意を払いながら、年内完成を目指します。

◇象潟郷土資料館の改修

屋根と外壁の張り替え、塗装、トイレの改修などを行います。将来的に資料館は、芭蕉の真筆や象潟図屏風、市内に遺る古文書など貴重な資料を保管し、公開する施設とし、そのほかの民具や考古資料などは、空き施設等を活用した収蔵展示を検討しています。